

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第11期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス関西営業本部
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	24,929,174	27,202,241	30,753,674	31,506,673	32,361,698
経常利益	(千円)	484,804	564,831	688,571	940,707	1,082,599
当期純利益	(千円)	248,285	216,812	403,370	736,071	332,863
包括利益	(千円)	237,208	262,827	670,664	705,156	399,738
純資産額	(千円)	3,561,004	3,823,831	5,180,618	5,555,686	5,740,721
総資産額	(千円)	14,949,098	16,085,020	18,817,468	19,063,892	19,411,364
1株当たり純資産額	(円)	1,424.53	1,529.15	834.18	918.85	950.18
1株当たり 当期純利益金額	(円)	99.43	86.82	80.10	119.62	55.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率	(%)	23.8	23.7	27.5	29.1	29.6
自己資本利益率	(%)	7.2	5.9	9.0	13.7	5.9
株価収益率	(倍)			8.3	10.4	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	461,769	217,081	438,710	736,871	1,369,219
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	411,778	150,599	198,150	1,008,019	814,958
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,197	426,050	840,046	88,300	438,040
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,372,083	2,440,064	3,552,426	3,222,535	3,301,934
従業員数	(名)	565 (77)	579 (84)	609 (139)	642 (132)	653 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期までの株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

5. 第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	21,271,537	23,011,219	26,514,492	26,714,481	27,940,109
経常利益	(千円)	279,382	597,327	639,262	656,142	1,072,824
当期純利益	(千円)	202,153	300,301	503,045	556,524	348,974
資本金	(千円)	1,621,500	1,621,500	1,983,290	1,983,290	1,983,290
発行済株式総数	(株)	24,972	24,972	3,102,200	6,204,400	6,204,400
純資産額	(千円)	3,024,365	3,355,650	4,766,019	4,956,483	5,230,377
総資産額	(千円)	13,372,115	15,044,987	17,539,992	17,526,912	17,573,202
1株当たり純資産額	(円)	1,211.10	1,343.77	768.17	820.38	865.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	1,500.00 ()	33.00 ()	30.00 (11.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	80.95	120.26	99.90	90.44	57.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率	(%)	22.6	22.3	27.2	28.3	29.8
自己資本利益率	(%)	6.9	9.4	12.4	11.4	6.9
株価収益率	(倍)			6.6	13.7	16.9
配当性向	(%)		12.5	16.5	33.2	51.9
従業員数	(名)	409 (55)	421 (61)	420 (64)	440 (68)	442 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期までの株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

5. 第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成26年5月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和33年にタイルと衛生陶器の専門店として、大亀孝裕(現代表取締役社長 大亀裕の実父)が、大亀商事(昭和45年にダイキ商事株式会社に商号変更)を創業いたしました。また、同氏は昭和39年5月にFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製浄化槽の製造、販売を目的としてダイキ株式会社を設立し、昭和53年11月にホームセンター事業に進出するため株式会社ディックを設立いたしました。その後、平成元年10月にダイキ株式会社、ダイキ商事株式会社及び株式会社ディックは合併し、商号をダイキ株式会社といたしました。

当社は、平成17年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立され、同社がホームセンター事業を行う株式会社カーマ及びホームック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業を除く環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、平成17年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡し、ダイキ株式会社の創業者一族によるMBO(マネジメント・バイアウト)にて独立いたしました。

当社設立以降の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年7月	愛媛県松山市に資本金30万円をもって当社を設立する。
平成17年10月	環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF関連事業をダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)から分割承継する。 ダイキ株式会社の子会社7社(株式会社ダイテク(現、連結子会社)、株式会社環境分析センター(現、連結子会社)、川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社、福島ダイキ株式会社及び大連大器環境設備有限公司(現、大器環境工程(大連)有限公司)(現、連結子会社))を当社による分割承継により譲り受ける。
平成17年11月	ダイキ株式会社が当社全株式を大亀裕ほかに譲渡する。
平成18年6月	大連大器環境設備有限公司を100%出資の子会社とする。
平成18年7月	製造子会社(川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社及び福島ダイキ株式会社)4社を吸収合併し、松山工場、津島工場、信州工場及び福島工場とする。
平成18年11月	地下水を飲料水に浄化する事業(地下水飲料化システム)を開始する。
平成19年11月	東武産業株式会社(名古屋市)(現、株式会社トープ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成20年6月	東武設備管理株式会社(名古屋市)(現、株式会社トーセツ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
平成21年6月	ボトルウォーターを製造・宅配する新規事業(クリクラ事業)を開始する。
平成21年12月	ペット関連商品の製造・販売を目的とし、愛媛県松山市に株式会社アソラ(当社出資比率90%)を設立する。
平成22年1月	大栄産業株式会社と環境機器関連事業に関して、業務提携契約を締結する。
平成23年12月	レックインダストリーズ株式会社(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.1%を取得し、同社及びレックインダストリーズ株式会社の子会社であるLEC INDUSTRIES GUAM, INC.を子会社とする。
平成24年4月	株式会社シルフィード(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.0%を取得して子会社とする。
平成24年10月	株式会社シルフィードの発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成24年11月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式22.8%を追加取得し、当社出資比率72.9%とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA)(現、連結子会社)の発行済株式100%(うち、当社99.0%、株式会社ダイテク1.0%)を譲り受けて子会社とする。
平成25年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.9%、株式会社ダイテク0.1%とする。
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年3月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成26年4月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.99%、株式会社ダイテク0.01%とする。
平成26年8月	LEC INDUSTRIES GUAM, INC.の清算を結了する。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年5月	株式会社アソラの株式の一部を売却し、関係会社でなくなる。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイキアクシス(当社)及び連結子会社8社(国内6社、国外2社)により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業を主な事業として取り組んでおります。

(環境機器関連事業)

浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売及び維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取り扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取り扱うとともに、従来放流していた排水を新たな熱源とする技術(いわゆるヒートポンプ技術)を活用した温度差エネルギー設備(商品名 ECO-Tシステム)の施工も行っております。

(関係する会社)当社、株式会社トーブ、株式会社ダイテック、株式会社環境分析センター、株式会社トーセツ、レックインダストリーズ株式会社、大器環保工程(大連)有限公司及びPT.DAIKI AXIS INDONESIA

(住宅機器関連事業)

住宅関連商材及び教育関連施設商材の販売並びに内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフロアやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事及び工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、ホームセンターリテール商材の販売を行っております。

(関係する会社)当社

(その他)

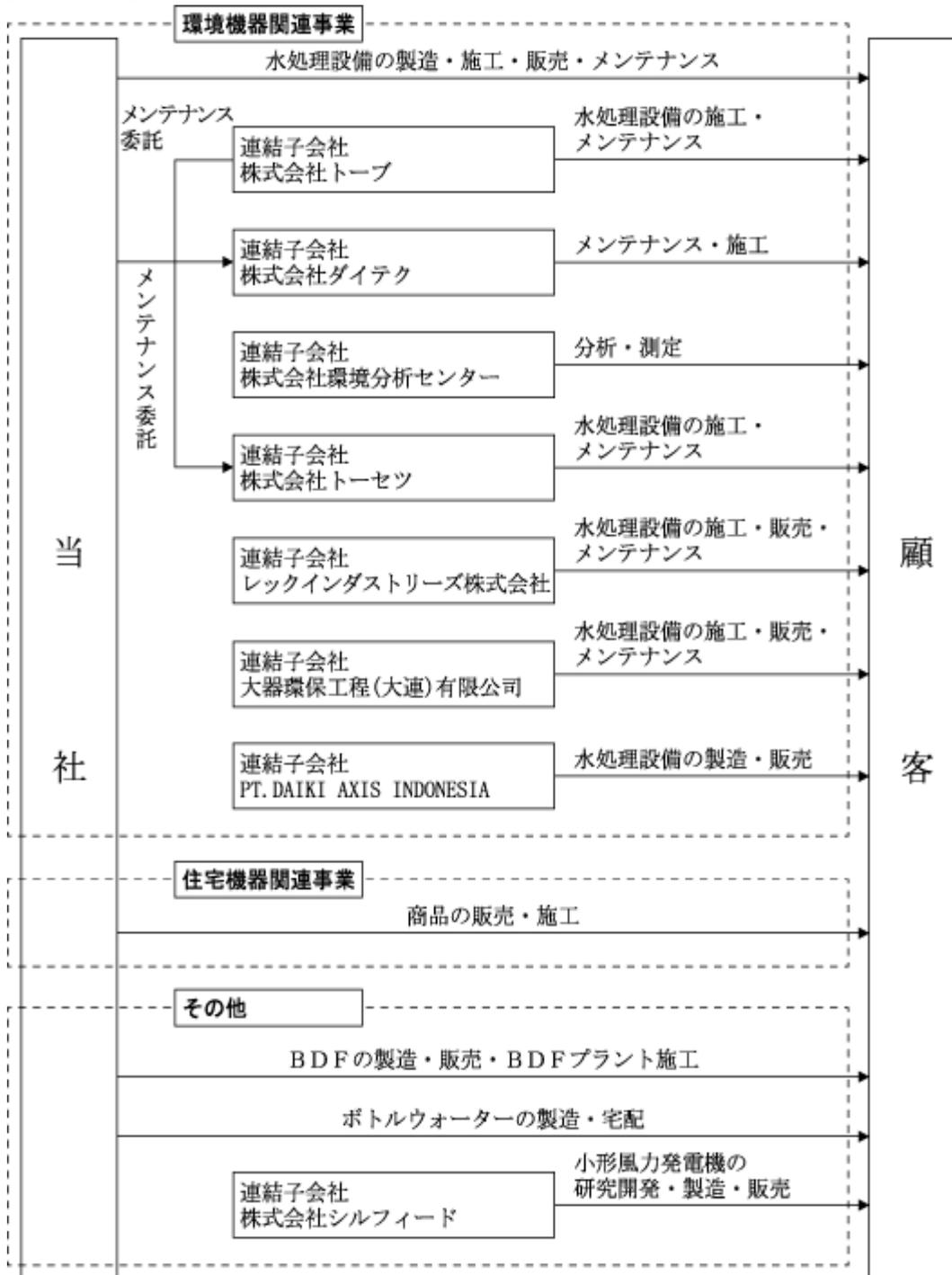
軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)(商品名 D・O i L)の製造・販売及び製造施設の施工を行っております。

また、ボトルウォーターの製造・宅配事業(クリクラ事業)及び小形風力発電機関連事業を行っております。

(関係する会社)当社及び株式会社シルフィード

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トーブ	名古屋市西区	30,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の施工外注 役員の兼任 1名 設備の賃借 債務保証
株式会社ダイテク	愛媛県松山市	10,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 役員の兼任 3名 設備の賃借 資金の借入
株式会社環境分析センター	愛媛県松山市	60,000千円	環境機器関連 事業	100.0	水質分析等アセスメント外注 役員の兼任 2名 設備の賃借
株式会社トーセツ	名古屋市西区	10,000千円	環境機器関連 事業	100.0	各種水処理設備の維持管理等 外注 役員の兼任 1名
レックインダストリーズ株式会社	東京都中央区	78,251千円	環境機器関連 事業	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付 債務保証
株式会社シルフィード	東京都中央区	125,500千円	その他	100.0	役員の兼任 2名 債務保証
大器環保工程(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	16,299千人民元	環境機器関連 事業	100.0	役員の兼任 3名 資金の借入
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	70,000百万ルピア	環境機器関連 事業	100.0 [0.01]	役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]は、内数で間接所有の割合を記載しております。
3. レックインダストリーズ株式会社は、債務超過であります。(債務超過額468,094千円)
4. 株式会社トーブ、大器環保工程(大連)有限公司及びPT.DAIKI AXIS INDONESIAは、特定子会社であります。
5. 平成27年1月1日付で東武産業株式会社は株式会社トーブに、東武設備管理株式会社は株式会社トーセツに商号変更いたしました。
6. 平成27年8月11日付でPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAはPT.DAIKI AXIS INDONESIAに商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	454 (93)
住宅機器関連事業	108 (24)
その他	57 (2)
全社(共通)	34 (3)
合計	653 (122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
442(63)	42.3	13.9	4,867

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	250 (36)
住宅機器関連事業	108 (23)
その他	57 (2)
全社(共通)	27 (2)
合計	442 (63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. パートタイマー及び契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります(出向者を除く)。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、「Change、Challenge、Compliance」の3Cを2015年度経営基本方針とし、企業価値の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

環境機器関連事業セグメントにおける浄化槽排水処理システムの施工及び住宅機器関連事業セグメントにおける建設関連業者等への売上は当社グループの重要な柱として引き続き注力するとともに、新規事業においても顧客獲得等を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は323億61百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は9億46百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は10億82百万円(前年同期比15.1%増)でありましたが、特別利益における投資有価証券売却益31百万円の計上、特別損失における子会社のシルフィードに係るのれん2億48百万円の減損損失を計上したこと及び法人税等において過去5年分の税務調査に係る過年度法人税等63百万円を計上したことにより、当期純利益は3億32百万円(前年同期比54.8%減)という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽等製品については前年同期と比べ減少いたしました。排水処理システム及び修繕工事は前年並に推移するとともにメンテナンス関連業務が前年と比べ増加いたしました。なお、子会社の建物における固定資産の償却期間短縮による一時的な償却額の増加等により、売上高は154億6百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は11億36百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(住宅機器関連事業)

ホームセンターリテール商材の売上は、前年同期と比べやや減少したものの、建設関連業者等及び住機部門工事売上が堅調に推移したことで人件費等の増加を吸収し、売上高は162億99百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は5億67百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(その他)

クリラ事業については、顧客数や顧客1件当たりの販売本数の回復及び固定費の減少等により、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。BDF関連事業及び小形風力発電機関連事業については、収益貢献には至っておりません。これにより、売上高は6億55百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント損失(営業損失)は83百万円(前年同期は89百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、33億1百万円(前年同期は32億22百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億69百万円(前年同期は7億36百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億48百万円、減価償却費3億10百万円、減損損失2億48百万円、売上債権の減少額4億62百万円及び法人税等の支払額6億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億14百万円(前年同期は10億8百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億86百万円、投資有価証券の取得による支出2億10百万円及び投資有価証券の売却による収入2億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億38百万円(前年同期は88百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出6億45百万円及び配当金の支払額2億10百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	2,603,738	5.5
その他	162,191	3.8
計	2,765,930	5.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業における生産実績はありません。

(2) 施工実績

当連結会計年度における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	6,066,808	0.7
住宅機器関連事業	1,553,249	+49.3
その他	16,127	46.2
計	7,636,185	+6.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は工事原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度に受注した省エネ関連工事が当期に完成したことにより、住宅機器関連事業の施工実績が増加しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	13,057,549	+1.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業以外につきましては、事業の性格上、重要性が乏しいことから商品仕入実績の記載を省略しております。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	10,813,498	2.1	4,330,690	+0.2
住宅機器関連事業	1,165,829	41.3	724,784	43.7
その他	621,751	2.8	38,000	
合計	12,601,080	7.9	5,093,475	9.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製品及び完成工事に係る受注高を記載しております。
4. 前連結会計年度において省エネ関連工事を受注していたため、当連結会計年度における住宅機器関連事業の前年同期比は減少しております。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境機器関連事業	15,406,587	+1.0
住宅機器関連事業	16,299,894	+4.9
その他	655,215	8.0
合計	32,361,698	+2.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
DCMホールディングス株式会社	4,209,974	13.4	4,600,645	14.2

- 上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内におきましては、経済政策及び金融緩和策等により公共及び製造業における設備投資の増加等があるものの、長期的には国内人口の減少や海外の景気動向を含め、当社が対処していくべき諸問題が鮮明になると考えておりません。

このような状況下、当社内部から企業風土の構築、さらなる一体感の醸成及び意識高揚を図るため経営理念を一新いたしました。また、全社員が当社の企業姿勢や思いを共有し、国内はもとより世界により分かり易く伝えるためコーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」(プロテクト・バイ・チェンジ)を制定いたしました。

各事業が付加価値の高い商材及びサービスを提供し続け、また、アジアを含めた海外展開を加速することで企業価値向上を図る事が必要であると考えております。

具体的な経営課題として以下の施策に取り組んでまいります。

(1) コーポレートブランディングの推進

コーポレートブランディングの推進は、まずは内部から改革する必要があると考えます。全社員がコーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」(プロテクト・バイ・チェンジ)を理解するとともに、社会的責任、コンプライアンス及びコーポレトガバナンスの重要性を認識し、それらを前提とした当社グループの成長について共通の価値観を持つよう浸透させていきます。

(2) 企業体質及び組織体制の強化

当社グループは、まだまだ経営資源が十分であるとは言えません。常にグループの状況を把握・見直し、経営資源が最大限発揮できるよう再配分していきます。

また、国境を越えたプロジェクト達成のための適時適切な人材を配置し、技術、知識はもとより順応性、リーダーシップを発揮できる人材育成を図ります。

あわせて、資本の収益性の向上のため、販路拡大と利益率改善を図ってまいります。

(3) ストックビジネスの強化

上水事業におけるエスコ方式は、年々顧客件数を積上げており、当社グループ全体の利益率向上に寄与するものと考えております。公共上下水道は人口減少と設備更新により、一人当たりの受益者負担が増加することが予想されることから、当事業のニーズは増加すると考えており、今後、他社との連携等も視野に入れ、顧客への提案から供給までの体制強化を図ってまいります。

メンテナンスにおいては、継続的に顧客と接することにより、製品の改善や新製品等へのフィードバックが実現でき、改修工事や増設工事の提案が受注につながるなど、好循環な体制が構築されています。大手のチェーン展開されている企業については、全国店舗網のコスト削減やサービスの一元化に対するニーズはもとより、近年の反社会的勢力排除体制やコンプライアンス体制についての要求も強くなっており、上場企業としての当社グループのニーズは今以上に増加するものと考えております。引き続き、それらに対する体制の強化・維持はもとより、各拠点の人員の強化を図ってまいります。

(4) 海外展開の加速

2016年中にシンガポールに海外関連会社を統括する子会社の設置を進めます。同国については、世界の金融の中心として、あらゆる経営資源が集中し、税制かつ資金的メリットが大きく、今後の当社グループビジネスに有利に働くものと考えております。また、海外展開を加速するため、インドネシア周辺各国においても合弁や協力工場等の製造拠点や各主要都市での営業拠点の強化を検討してまいります。

(5) M&Aの推進

当社グループの将来像及び経営理念との整合を踏まえ、既存事業とのシナジー効果を追求し、国内外の技術力や開発力の高い企業の発掘を積極的に進めてまいります。

(6) 積極投資

長期的な国内の人口減少に伴い、既存事業の市場規模は縮小していく可能性があることを認識しています。市場変化を見据え、次のコアとなる事業を見つけ育てていく事が永続的な企業価値向上に繋がっていくと考えております。

投資プランの中長期的な価値をしっかりと検討することで、株主価値を毀損しないよう、その投資判断においては取締役全員のリスクテイクを支える環境を維持いたします。あわせて、社外取締役や社外監査役の連携を密にすることで、独立した客観的な立場から実行性の高い監督を行います。

(7) 全般的リスクへの対応

コンプライアンスへの取り組みは重要施策と位置づけ、法令遵守はもとより、社会的倫理や社員の行動規範にいたるまで社内規程の見直しを推し進め、内部管理体制を強化しております。

法令遵守体制の実行的な取り組みの見直しは継続的に必要であると考えております。また、昨今の社会情勢から情報管理体制や反社会的勢力排除体制の強化・維持が重要であると認識していることから、多様な事業リスクの排除を総合的に議論する場として総合リスク対策委員会を設置しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 新製品の開発について

環境機器関連事業が参入している市場は競争が激しい状況にあり、各企業は製品提供力に対してさらなる競争を強いられております。

このような環境下、常に新製品及び技術の開発が求められております。新製品の開発過程は複雑かつ不確かなものであり、業界の変化し続ける需要及び傾向を的確に予想することが困難であります。適切な製品の開発ができなかった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループが属する環境機器関連業界は、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応が出来るように、絶え間の無い技術革新及びコスト削減が求められます。当社グループでは事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

社会情勢の変化について

当社グループは、仕入及び販売活動の一部を海外において実施しております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料等の購入、生産及び製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じる事により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aに関するリスクについて

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、「環境改善」と「水」を中心コンセプトとした新規事業等への投資を行っております。しかしながら、当該新規事業等から想定する売上及び利益を実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し投資回収が困難となる可能性があり、当社グループの財政状況及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において様々な法的規制を受けており、日本国内においては建設業法・浄化槽法・水質汚濁防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律並びに消防法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社は、国際的に認知されている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合には、当社が製造物責任を問われ、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社が販売する衛生陶器、ユニットバス及びシステムキッチンをはじめとする住宅機器関連商材については設立当初より主にTOTO株式会社から仕入れており、住宅機器関連事業の商品及び材料の仕入総額に占める同社の比率は、平成27年12月期において39.0%(前年同期は39.4%)となっております。

同社製品は、他社のそれと比較してもラインナップが豊富であり、品質的にも優れていることから、当社の販売戦略上将来的にも同社製品を取り扱う予定であります。

しかしながら、今後何らかの要因により安定した供給が受けられなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等のリスクについて

当社グループは、国内及び国外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進していくうえで国内及び国外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

当社グループでは、本社機能のほか、浄化槽等の製造拠点を愛媛県に配しております。また、住宅機器関連事業の売上の大部分は中国・四国エリアに集中しております。

今後、地震等の自然災害が発生し、主力工場である松山工場(愛媛県東温市)、津島工場(愛媛県宇和島市)での製造の継続が困難となった場合、また、中国・四国エリアの営業拠点や取引先が被災した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの自然災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを今後さらに進めてまいります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動のリスクについて

当社は、運転資金及び設備投資資金を金融機関からの借入金により調達しております。現在は、主に固定金利に基づく借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後総資産に対する有利子負債の比率が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金の効率的な調達を行うために取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、この契約に基づく借入金については下記財務制限条項のいずれかに抵触した場合に期限の利益を喪失する場合があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(11) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向などにより時価が変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) DCMダイキ株式会社との関係について

当社は、平成17年7月にダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)の全額出資子会社として設立された後、平成17年10月にダイキ株式会社から環境機器関連事業、住宅機器関連事業及びBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割承継し、事業を開始しました。その後、平成17年11月に当社全株式は当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタル及び取引銀行に譲渡され、現在、当社とDCMダイキ株式会社との間に資本的関係はございません。取引関係については、当社は本社並びに一部の支店をDCMダイキ株式会社から賃借しているほか、グループとして以下の関係にあります。

当社グループは、住宅商材等の製商品をホームセンター事業を営むDCMホールディングス株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社、DCMホームマック株式会社及びそれらの関係会社(以下、合わせてこの項において「DCMグループ」といいます。)に販売するとともに、DCMグループの設備維持管理も一部請け負っております。平成27年12月期における当社グループの売上総額に占めるDCMグループの比率は14.2%(前年同期は13.4%)となっております。

当社は、近年のリフォーム需要の高まりとともに、リフォーム業者をはじめとしたプロ用商材へのニーズが一層増加していくものと考えております。そのため、当社グループの販売戦略としてDCMグループとの取引は重要であると認識していることから、将来的にも取引は継続する予定であります。なお、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当社グループは、DCMグループとの間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、今後何らかの要因により安定した供給ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアクス	大栄産業 株式会社	日本	水処理 関連商品	平成22年 1月12日	平成22年1月12日から 平成25年1月11日まで 期間終了後は書面による協 議のうえ、同一条件をもっ て更新 なお、平成25年1月12日以 降は1年毎の自動更新	販路拡大及び機能 拡張のために共同 しての開発、生 産、販売

(2) 販売系列又は提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ダイキアクス	TOTO 株式会社	日本	住宅設備 機器	平成17年 10月1日	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで 以降1年毎の自動更新	継続して購入する 商品についての契 約

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代のビジネスモデルを構築し、環境創造開発型企業としての確固たる地位を築くべく、各分野にわたり研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主要製品である排水処理装置及び関連製品の開発とそれ以外の新分野の製品の開発を開発部において進めております。具体的には、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にする他、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品も検討しております。また、浄化槽に関する研究開発においては、同業他社との業務提携によりコスト削減を実施しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は99百万円であります。

各事業セグメントにおける研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、開発部の活動が複数セグメントにわたっており、全社的な研究開発部門として位置付けているため、各事業セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

（環境機器関連事業）

当事業における研究開発活動は、開発部が行っております。

当事業において取扱っている製品は性能的な差別化が製品の特性上困難であることから、「コスト削減」及び「高効率化」を研究開発活動の基本方針としております。

主な研究テーマとしては、「生活排水処理」と「産業排水処理」であり、それぞれの研究テーマにつき、次の活動を行っております。

「生活排水処理」については、浄化槽等の製品における部材材料の変更及び部品点数の削減による製造コスト削減、構造変更等による高効率化を目的とし開発を行っております。

「産業排水処理」については、生活排水処理の分野と同様に高効率化及びコスト削減を目的とすることに加え、当社が今まで手掛けてこなかった水処理のサービスメニュー拡大を目的とした新技術を用いた処理槽の開発を行っております。

（住宅機器関連事業）

該当事項はありません。

（その他）

当事業における研究開発活動は、開発部及び株式会社シルフィードが行っております。

当事業に係る研究開発は、新規分野に挑戦し、当社独自の複合的な事業を創造し、将来の企業価値向上を目指すことを研究開発活動の基本方針としております。現在は、BDF関連製品として既存製品の能力改善及び新技術による新製品開発を進めるとともに、小形風力発電機についても開発を続けてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

環境機器関連事業におきましては、浄化槽等製品については前年同期と比べ減少いたしました。排水処理システム及び修繕工事は前年並に推移するとともに、メンテナンス関連業務が前年と比べ増加いたしました。住宅機器関連事業におきましては、ホームセンターリテール商材の売上は前年同期と比べやや減少したものの、建設関連業者等及び住機部門工事売上が堅調に推移いたしました。

結果、連結での売上高は323億61百万円(前年同期比2.7%増)、売上原価は263億32百万円(前年同期比2.7%増)となり売上総利益は60億28百万円(前年同期比2.7%増)でありました。

営業利益

販売費及び一般管理費は50億82百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

結果、営業利益は9億46百万円(前年同期比16.7%増)でありました。

経常利益

受取配当金及び仕入割引等の計上により、営業外収益は2億29百万円となりました。また、支払利息、クレジットカード事業におけるクレジット決済サービスの利用にかかる手数料及びシンジケート・ローン契約にかかる手数料等の計上により、営業外費用は93百万円となりました。

結果、経常利益は10億82百万円(前年同期比15.1%増)でありました。

税金等調整前当期純利益

投資有価証券売却益の計上により、特別利益は32百万円となりました。また、子会社の株式会社シルフィードに係るのれん2億48百万円の減損損失を計上したことにより、特別損失は2億66百万円となりました。

結果、税金等調整前当期純利益は8億48百万円(前年同期比19.6%減)でありました。

当期純利益

過去5年分の税務調査に係る過年度法人税等63百万円を計上したことにより、税金費用は5億15百万円となり、当期純利益は3億32百万円(前年同期比54.8%減)でありました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は136億56百万円(前年同期比0.9%減)でありました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は57億55百万円(前年同期比8.9%増)でありました。これは、子会社の株式会社トーブにおける新社屋の建設及びPT.DAIKI AXIS INDONESIAでの大型工場建設による増加と、子会社の株式会社シルフィードに係るのれんの減損処理による減少が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は115億98百万円(前年同期比2.0%増)でありました。これは、インドネシアでの大型工場建設による製造設備の新規リース契約の開始によるリース債務の増加等によります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は20億71百万円(前年同期比3.2%減)でありました。これは、長期借入金が減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は57億40百万円(前年同期比3.3%増)でありました。これは、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと及び投資有価証券の含み益の増加によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況の分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

環境機器関連事業のうち、排水処理関連事業におきましては、近年の景気回復による公共及び民間の設備投資の増加により堅調に推移している状況であります。

浄化槽のコンパクト化や高度化は重要な課題であり、優先的に取り組む事は勿論のこと、更なるコストダウンについても推し進める必要があります。対策として、同業他社との業務提携をさらに強め、製品相互供給にとどまらず、研究や製造の分野でも更なる結びつきを強化し、コンパクト化、高度化及びコストダウンを推し進めてまいります。

また、市場シェア拡大においては、「浄化槽の出荷台数の多い地域への注力」「デリバリーコストの削減」はもとより「海外展開の加速」が重要と考えております。メンテナンスにおいては、全国でチェーン展開を行う顧客を増やすとともに既存メンテナンスの枠を広げてまいります。案件獲得においては、施主・設計事務所・デベロッパー・ゼネコンなどのより上流(川上)営業を推し進め、自社案件の増加につなげてまいります。

環境機器関連事業のうち、上水事業(地下水飲料化事業)におきましては、水道料金の大幅な低減や緊急用水確保などのニーズがあり、水道の大口利用者を中心に営業展開し、多様な業種の顧客を取り込むとともに着実な案件増加を図ってまいります。

井戸枯れや顧客の事業存続不能などが当事業継続のリスクとして考えられますが、10年契約による長期間の収益確保が可能な魅力的なストックビジネスといえます。現在まで培ってきた排水処理技術を応用することで、長期に渡る安心と信頼を築くことができると考えております。

住宅機器関連事業におきましては、不動産、建設需要は大都市を中心に回復基調にあり、地方にも波及しつつありますが、人口減少時代を迎え、不動産・建築業界などからリフォーム業界への参入が見受けられ、大手を含め各社が新規案件以外の潜在需要の掘り起こしを更に強めていると思われれます。対策として、攻めるべきエリアと注力すべき顧客を見極め、優良なゼネコン、優良なホームビルダー及び優良な工務店の開拓を実施するとともに、顧客の要求する商品に、更に機能や役務提供を追加提案した売り込みを図ります。

また、リフォーム商材をはじめとするプロ用商材を取扱うホームセンターへも注力し、取引増加を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化している事に対処するため、各事業において総額8億88百万円の設備投資(有形固定資産受入及び未完成物件含む。金額には消費税等を含んでおりません。)を実施いたしました。

(1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに2億83百万円、株式会社トープの新社屋建設に3億2百万円、インドネシアでの新工場建設及び生産設備の増強に2億67百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 住宅機器関連事業

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

(3) その他

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松山本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	事務所	617	-	-	6,644	27,426	34,688	143 (13)
東京本社 (東京都中央区他)	環境機器関連事業	事務所	18,272	-	60,731 (970)	-	383	79,387	63 (12)
関西営業本部 (兵庫県西宮市他)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所	13,000	-	42,000 (165)	-	6,073	61,073	35 (7)
高知支店 (高知県高知市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所 倉庫	9,831	0	97,617 (1,169)	-	0	107,448	9 (5)
東予営業所 (愛媛県西条市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	7,191	0	101,352 (2,592)	-	-	108,544	13 (1)
今治営業所 (愛媛県今治市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	9,249	0	69,604 (1,458)	-	0	78,854	6
松山工場 (愛媛県東温市)	環境機器関連事業 その他	生産設備 事務所	66,431	933	203,000 (8,317)	47,339	456	318,160	24 (3)
津島工場 (愛媛県宇和島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	33,187	0	257,737 (16,298)	-	4,319	295,244	18 (1)
信州工場 (長野県佐久市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	152,728	511	162,000 (18,625)	-	2,705	317,945	14
福島工場 (福島県福島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	94	0	77,205 (24,005)	-	0	77,299	3 (1)
配送センター (愛媛県松山市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業 その他	事務所 倉庫	367,819	893	58,420 (17,877)	-	460	427,594	51 (20)
D・Oil松山事業所 (愛媛県松山市)	全社(共通) その他	生産設備 事務所	8,432	0	66,600 (2,890)	-	0	75,032	5
地下水飲料化事業部門	環境機器関連事業	地下水 飲料化 システム	-	1,025,889	-	14	-	1,025,904	12
その他 (愛媛県松山市)	全社(共通)	遊休資産	5,221	-	74,400 (2,375)	-	214	79,836	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は88,023千円であります。
3. 地下水飲料化システムは全国に点在しており、個別に記載することが困難なため、「地下水飲料化事業部門」としてまとめて記載しております。
4. 「配送センター」の一部を連結会社に賃貸しており、従業員数には賃貸している連結会社の従業員数も含めて記載しております。
5. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 トープ	本社 (名古屋市西区)	環境機器 関連事業	事務所	309,768	52	177,688 (10,859)		1,225	488,735	36

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. DAIKI AXIS INDONESIA	本社工場 (インドネシア 共和国 ジャカ ルタ市)	環境機器 関連事業	生産設備 他	256,031	57,083	59,056 (7,200)	99,720	3,693	475,585	57 (31)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、外数でパートタイマー及び契約社員の人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	地下水飲料化事業 部門	環境機器 関連事業	地下水飲料化 システム	241,744	76,659	自己資金	(注) 2	(注) 2	(注) 3
提出会社	浄化槽製造工場 (愛媛県宇和島市 他)	環境機器 関連事業	浄化槽製造設備	75,000		自己資金	未定	未定	(注) 4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度後1年間の地下水飲料化事業部門における計画を記載しております。
3. 顧客企業への当社プラントの設置であります。
4. 新製品の製造開始に伴う設備の導入又は更新であるため、重要な変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月28日 (注)1		24,972		1,621,500	765,061	1,404,604
平成25年10月9日 (注)2	2,472,228	2,497,200		1,621,500		1,404,604
平成25年12月18日 (注)3	500,000	2,997,200	299,000	1,920,500	299,000	1,703,604
平成25年12月27日 (注)4	105,000	3,102,200	62,790	1,983,290	62,790	1,766,394
平成26年5月1日 (注)5	3,102,200	6,204,400		1,983,290		1,766,394

(注) 1. 平成24年3月28日開催の定時株主総会決議により、平成24年3月28日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金765,061千円を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金765,061千円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

2. 株式分割(1:100)による増加であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価格 1,300円 引受価額 1,196円 資本組入額 598円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

5. 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	23	40	23		2,775	2,886	
所有株式数(単元)		13,261	3,151	23,018	1,845		20,761	62,036	800
所有株式数の割合(%)		21.4	5.1	37.1	3.0		33.4	100.0	

(注) 上記の「金融機関」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)が所有する1,627単元を含めて記載しております。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	2,070,000	33.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	300,000	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	240,000	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	183,200	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	162,700	2.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	123,300	2.0
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	103,300	1.7
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	79,600	1.3
小島 勝人	千葉県柏市	66,000	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	64,100	1.0
計		3,392,200	54.8

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 183,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 63,700株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式162,700株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,600	62,036	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,036	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式162,700株(議決権の数1,627個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式162,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役の業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成26年8月29日付で167,200千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が162,700株取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役を対象としております。

J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

(注) 保有自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が所有する当社株式162,700株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を目標に取り組んでまいります。最終的には30%まで引き上げることを目標といたします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は特別利益、特別損失及び過年度法人税等の計上がございましたが、それらは一過性であることを勘案し、また、上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり15円といたしました。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり15円とし、通期では1株当たり30円とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月11日 取締役会決議	93,066	15.00
平成28年3月25日 定時株主総会決議	93,066	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)			1,470	1,520 1,380	1,322
最低(円)			1,254	1,120 630	898

- (注) 1. 当社株式は、平成25年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
2. 最高・最低株価は、平成26年12月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
3. 印は、株式分割(平成26年5月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,322	1,300	1,050	1,028	1,023	1,015
最低(円)	1,122	898	899	976	928	937

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年10月	ダイキ株式会社入社 ダイキ株式会社代表取締役専務就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) レックインダストリーズ株式会社取締役会長就任(現任) 株式会社シルフィード代表取締役社長就任(現任) PT.BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA) President Director就任(現任)	(注)3	58,400
代表取締役副社長		大亀 清一	昭和23年3月6日生	昭和41年3月 平成17年7月 平成21年4月 平成27年3月	大亀商事株式会社入社 当社設立 代表取締役専務就任 株式会社ダイテック代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	38,900
専務取締役	経営管理 本部長	堀淵 昭洋	昭和34年6月5日生	平成元年10月 平成17年7月 平成19年1月 平成23年3月 平成27年3月	ダイキ株式会社入社 当社設立 取締役就任 当社取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)3	18,600
常務取締役	西日本営業 本部長	馬場 一弘	昭和34年11月27日生	昭和57年9月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年1月 平成27年3月 平成27年4月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 執行役員高松支店長就任 当社取締役大阪支社長兼高松支店長就任 当社取締役大阪支社長就任 当社常務取締役大阪支社長就任 当社常務取締役西日本営業本部長就任(現任)	(注)3	5,800
常務取締役	東日本営業 本部長	中山 繁樹	昭和36年9月14日生	昭和60年3月 平成17年10月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月 平成27年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社福岡支店長就任 当社東京支社長就任 当社取締役東京支社長就任 当社常務取締役東京支社長就任 当社常務取締役東日本営業本部長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	技術事業 部長	高橋 廣信	昭和30年10月14日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社技術統括部長就任 当社技術部長就任 当社取締役技術部長就任 当社取締役技術事業部長就任(現任)	(注)3	200
取締役	生産事業 部長	小山 泰史	昭和31年6月9日生	昭和54年3月 平成17年10月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 執行役員生産グループマネージャー就任 当社執行役員生産統括部長就任 当社生産部長就任 当社取締役生産部長就任 当社取締役生産事業部長就任(現任)	(注)3	6,100
取締役	上水事業 部長	中村 和雄	昭和34年7月11日生	昭和63年12月 平成17年10月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年1月 平成25年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 東北支店長就任 当社開発営業統括部東京開発営業部長就任 当社上水営業本部長就任 当社上水事業部長就任 当社取締役上水事業部長就任(現任)	(注)3	500
取締役	関西営業 本部長	高岡 慎也	昭和39年12月14日生	平成元年9月 平成17年10月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成27年4月	ダイキ株式会社入社 当社入社 大器環保工程(大連)有限公司董事長就任(現任) 当社東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役東京支社東京施設管理部長就任 当社取締役関西営業本部長就任(現任)	(注)3	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		吉田 信茂	昭和27年6月21日生	昭和50年3月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年7月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社施設管理部長就任 当社施設管理統括部長就任 当社取締役施設管理事業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3		
取締役		出縄 良人	昭和36年1月31日生	昭和58年6月 昭和62年3月 平成5年2月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成22年11月 平成25年2月 平成26年3月 平成27年5月	監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社ディー・ブレイン(現、クラウドバンク・インキュラボ株式会社)設立 代表取締役就任 出縄公認会計士事務所設立 所長就任(現任) ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)設立 取締役就任 ディー・ブレイン証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社) 代表取締役就任 株式会社出縄&カンパニー設立 代表取締役就任(現任) みどり証券株式会社(現、日本クラウド証券株式会社)取締役会長就任 当社取締役就任(現任) DANベンチャーキャピタル株式会社設立 代表取締役就任(現任)	(注)3		
取締役		御手洗 徹	昭和26年2月1日生	昭和50年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成28年3月	株式会社三和銀行(現：株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 オリックス株式会社入社 ORIX Asia Limited 代表取締役社長 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤 監査役		宮崎 順	昭和21年11月19日生	昭和56年7月 平成17年10月 平成18年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 住宅機器営業グループ住機部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	23,600	
監査役		松浦 侃	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年3月 平成26年3月	愛媛県庁入庁 農林水産部監理局長就任 農林水産部えひめブランド推進統括監就任 松山市産業経済部農林水産部農林水産指導監就任 松山市役所退職 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		野村 靖記	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 平成23年6月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社伊予銀行入行 株式会社伊予銀行常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社伊予銀行退職 松山総合開発株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)5		
計								156,700

- (注) 1. 取締役出縄良人及び御手洗徹は、社外取締役であります。
2. 監査役松浦侃及び野村靖記は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年10月18日開催の臨時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成25年10月18日開催の臨時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等のすべてに対し社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制体制の整備・改善」及び「透明性の確保」であると考えております。

このような考え方にに基づき、生産・施工・販売そして管理を含む各部門の連携と業務遂行が重要であると考え、生産事業部長、技術事業部長、東日本営業本部長、関西営業本部長、西日本営業本部長及び経営管理本部長等を取締役とするとともに、毎月開催の経営会議に、当社取締役とそれ以外の部門長や子会社取締役を随時出席及び協議に参加させることで、より迅速で効率的な事業運営を目指しております。

なお、経営の責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化及び定着化の推進並びに決算情報及び重要な経営情報等のタイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行い、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

b 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会の決定機関を設置しております。また、その他の意思決定機関としては経営会議、総合リスク対策委員会を設けております。

会社の各機関の内容及び目的は以下のとおりであります。

(取締役会)

会社の意思決定機関であります取締役会は、常勤取締役9名及び非常勤取締役3名の計12名で構成されており、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議しております。

なお、経営の責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

監査役3名については、うち2名を社外監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席する等、経営に対する監視機能の強化を図っております。

(経営会議)

重要な会議体として経営会議を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化進捗状況及び予実差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点そして各部門間の牽制機能等について把握に努めております。経営会議は毎月取締役会終了後に開催され、取締役のほか、監査役及び議題に応じて適宜出席が必要な者(事業部長、子会社取締役等)が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

(総合リスク対策委員会)

リスク及び法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合又は全社的に考えるべきリスク及び法令違反については、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

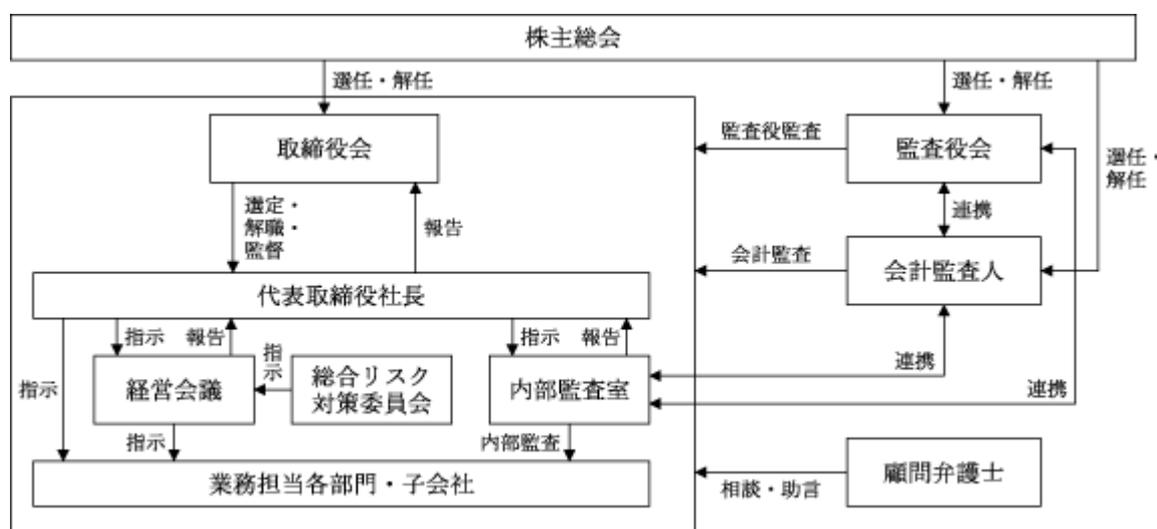
総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっています。

また、監査役、内部監査室長及びその他委員長に指名された者をオブザーバーとしています。原則年4回、さらに必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策及び制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況、その他リスク管理に関する当社の現況・問題点及び新たなリスク要因の検討について審議しております。

(会計監査人)

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



c 業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制にかかる規程とともに、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役に報告されるものとする。
- ・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- (ハ) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - ・当社及び子会社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理にあたることとする。
- (ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることとする。
 - ・業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、経営企画部が子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社より定期的及び随時に報告を受ける。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役は、経営管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査役に委譲され、人事異動等に関しても、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの指揮命令を受けない形で独立性を確保する。
- (ト) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- ・当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報の通報状況及びその内容を速やかに報告する。
 - ・前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人並びに子会社の取締役等に対して報告を求められることができることとする。監査役に報告を行ったことを理由として当該報告者が不利な取扱いを受けないよう、社内規程を制定し当該報告者を保護する。
 - ・また、報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利な取扱いを受けていることが判明した場合には、社内規程により、不利な取扱いを除去するため速やかに適切な措置をとる。
- (チ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役職務の執行に必要なと認められる費用の支出にあたっては、当社が負担し、その費用については、速やかに支払うものとする。
- (リ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役と代表取締役社長、代表取締役副社長との間の定期的な意見交換会を設定する。会計監査人とも緊密な連携を保ち実効性を確保する。
- (ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

(ル) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)

- ・ 当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、代表取締役社長以下役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
- ・ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。

(反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)

- ・ 反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。
- ・ 「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
- ・ 「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。
- ・ 取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- ・ 反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
- ・ 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査

社内業務監査の強化を図るため、代表取締役社長直轄組織として、内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて当社及び子会社の業務監査を行っております。

具体的には、期初に年度の内部監査計画書を策定し代表取締役社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行う実効性の高い内部監査をしております。

b 監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席しているほか、監査計画に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携しており、監査の状況及び監査計画について、随時情報・意見交換を行っております。監査において改善事項があった場合は、内部監査及び監査役監査はそれぞれ改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。また、内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

- a 社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の出縄良人氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を当社財務戦略活動全般に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の御手洗徹氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有しているとともに、海外における企業経営において得た知識・経験等を当社の経営に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外監査役の松浦侃氏は、長年にわたり地方行政へ関わるとともに様々な業務経験を有し、その知識・経験に基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外監査役の野村靖記氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることを期待し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は株式会社伊予銀行の常務取締役でありましたが、同行を平成26年6月に退職しております。当社は同行からの借入金があり、また、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。

- b 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任に際しては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

- c 社外取締役又は社外監査役と内部監査部門との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社社外監査役は、取締役会及び監査役会等にて社内情報の収集に努め、必要に応じて、内部統制部門である内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取りながら、情報共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	273,082	221,382		51,700		10
監査役 (社外監査役を除く。)	7,300	6,000		1,300		1
社外役員	7,200	7,200				3

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役11名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、上記の支給人員には、平成27年3月27日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。また、無報酬の取締役が1名在任しております。

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
大亀 裕	117,280	取締役	提出会社	95,280		22,000	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 674,748 千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	287,216	404,399	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	51,000	24,582	取引関係の維持強化
ダントーホールディングス株式会社	74,400	11,383	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	162	2,216	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	279	取引関係の維持強化
株式会社マツヤ	3,000	663	取引関係の維持強化
株式会社ダルトン	2,000	376	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株式会社	10	48	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO株式会社	145,292	622,576	取引関係の維持強化
株式会社ノザワ	51,000	29,070	取引関係の維持強化
ダントーホールディングス株式会社	74,400	13,912	取引関係の維持強化
大東建託株式会社	175	2,447	取引関係の維持強化
株式会社ナガワ	100	438	取引関係の維持強化
株式会社ダルトン	2,000	402	取引関係の維持強化
東建コーポレーション株式会社	10	93	取引関係の維持強化

(注) TOTO株式会社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

石黒 訓 (有限責任監査法人トーマツ)

田中 賢治 (有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ただし、現時点においては、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		32,000	
連結子会社				
計	30,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,917千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.DAIKI AXIS INDONESIAは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬3,256千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査時間等を勘案し、適切に判断したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計にかかる諸セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,655	3,366,534
受取手形及び売掛金	2, 3 5,676,243	2, 3 5,229,938
完成工事未収入金	1,572,087	1,543,670
商品及び製品	267,809	273,814
仕掛品	12,673	6,424
未成工事支出金	6 1,613,641	6 1,443,366
原材料及び貯蔵品	233,313	184,135
繰延税金資産	221,783	165,633
未収入金	745,267	963,218
その他	199,078	499,954
貸倒引当金	51,253	20,394
流動資産合計	13,779,298	13,656,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 1,209,288	5 1,648,187
減価償却累計額	429,035	375,578
建物及び構築物（純額）	780,253	1,272,608
機械装置及び運搬具	5 1,408,726	1,664,512
減価償却累計額	449,135	572,867
機械装置及び運搬具（純額）	959,591	1,091,645
土地	1,604,251	1,626,112
リース資産	183,960	285,371
減価償却累計額	88,150	111,942
リース資産（純額）	95,809	173,428
建設仮勘定	220,963	83,844
その他	335,940	374,213
減価償却累計額	269,261	290,659
その他（純額）	66,678	83,554
有形固定資産合計	3,727,548	4,331,194
無形固定資産		
のれん	376,442	61,774
リース資産	16,880	25,753
その他	10,715	28,775
無形固定資産合計	404,038	116,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1 759,738	1 980,259
長期貸付金	32,518	44,652
繰延税金資産	18,222	26,477
その他	540,453	425,419
貸倒引当金	197,926	169,239
投資その他の資産合計	1,153,006	1,307,569
固定資産合計	5,284,594	5,755,068
資産合計	19,063,892	19,411,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,159,436	1 2,135,799
工事未払金	1 1,280,457	1 1,111,981
短期借入金	4 4,938,000	4 5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	554,832	559,848
リース債務	37,028	115,308
未払法人税等	328,128	197,136
未成工事受入金	588,686	747,858
賞与引当金	283,872	237,098
役員賞与引当金	79,350	63,500
完成工事補償引当金	39,668	48,234
製品保証引当金	9,576	7,628
工事損失引当金	28,395	20
その他	1,039,655	1,374,505
流動負債合計	11,367,089	11,598,918
固定負債		
長期借入金	1,795,196	1,544,185
リース債務	111,285	198,517
繰延税金負債	50,653	99,652
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
株式給付引当金	32,653	65,214
資産除去債務	90,100	102,241
その他	53,227	53,913
固定負債合計	2,141,116	2,071,724
負債合計	13,508,206	13,670,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,701,753	1,823,994
自己株式	159,471	159,471
株主資本合計	5,291,965	5,414,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,054	370,087
為替換算調整勘定	33,414	43,573
その他の包括利益累計額合計	259,468	326,514
少数株主持分	4,252	-
純資産合計	5,555,686	5,740,721
負債純資産合計	19,063,892	19,411,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,506,673	32,361,698
売上原価	1, 2 25,634,271	1, 2 26,332,779
売上総利益	5,872,402	6,028,918
販売費及び一般管理費	3, 4 5,061,538	3, 4 5,082,714
営業利益	810,863	946,204
営業外収益		
受取利息	5,465	4,705
受取配当金	13,925	11,992
仕入割引	163,029	159,869
その他	63,928	53,401
営業外収益合計	246,348	229,969
営業外費用		
支払利息	55,284	55,392
貸倒引当金繰入額	1,288	861
支払手数料	45,858	23,623
その他	16,651	15,419
営業外費用合計	116,505	93,573
経常利益	940,707	1,082,599
特別利益		
固定資産売却益	5 288,273	5 416
投資有価証券売却益	-	31,231
関係会社株式売却益	-	823
特別利益合計	288,273	32,471
特別損失		
固定資産売却損	6 1,623	6 988
固定資産除却損	7 17,326	7 14,579
減損損失	8 142,078	8 248,208
その他	12,943	2,842
特別損失合計	173,972	266,619
税金等調整前当期純利益	1,055,008	848,451
法人税、住民税及び事業税	484,020	415,246
過年度法人税等	-	63,426
法人税等調整額	164,289	37,085
法人税等合計	319,731	515,759
少数株主損益調整前当期純利益	735,277	332,692
少数株主損失()	794	171
当期純利益	736,071	332,863

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	735,277	332,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,541	144,033
為替換算調整勘定	4,578	76,987
その他の包括利益合計	1 30,120	1 67,045
包括利益	705,156	399,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705,945	399,909
少数株主に係る包括利益	789	171

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,136,302	-	4,885,987
当期変動額					
剰余金の配当			170,621		170,621
当期純利益			736,071		736,071
自己株式の取得				159,471	159,471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	565,450	159,471	405,978
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,701,753	159,471	5,291,965

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	251,596	37,993	289,589	5,041	5,180,618
当期変動額					
剰余金の配当					170,621
当期純利益					736,071
自己株式の取得					159,471
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,541	4,578	30,120	789	30,910
当期変動額合計	25,541	4,578	30,120	789	375,068
当期末残高	226,054	33,414	259,468	4,252	5,555,686

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,701,753	159,471	5,291,965
当期変動額					
剰余金の配当			210,949		210,949
連結除外による利益剰余金増加額			327		327
当期純利益			332,863		332,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	122,241	-	122,241
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,823,994	159,471	5,414,207

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226,054	33,414	259,468	4,252	5,555,686
当期変動額					
剰余金の配当					210,949
連結除外による利益剰余金増加額					327
当期純利益					332,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,033	76,987	67,045	4,252	62,793
当期変動額合計	144,033	76,987	67,045	4,252	185,034
当期末残高	370,087	43,573	326,514	-	5,740,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055,008	848,451
減価償却費	230,522	310,920
のれん償却額	60,432	58,423
減損損失	142,078	248,208
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,717	57,928
賞与引当金の増減額（は減少）	30,205	46,053
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,170	15,850
製品保証引当金の増減額（は減少）	5,156	1,947
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	12,201	8,565
工事損失引当金の増減額（は減少）	14,442	28,375
株式給付引当金の増減額（は減少）	32,653	32,560
受取利息及び受取配当金	19,390	16,698
支払利息	55,284	55,392
固定資産売却損益（は益）	286,650	572
固定資産除却損	17,326	14,579
投資有価証券売却損益（は益）	-	28,388
関係会社株式売却損益（は益）	-	823
売上債権の増減額（は増加）	140,884	462,603
たな卸資産の増減額（は増加）	138,197	211,554
仕入債務の増減額（は減少）	21,865	185,704
未成工事受入金の増減額（は減少）	36,369	161,153
その他	237,118	5,361
小計	1,139,905	2,036,577
利息及び配当金の受取額	19,063	16,083
利息の支払額	54,114	55,252
法人税等の支払額	367,982	628,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,871	1,369,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,251,698	786,962
有形固定資産の売却による収入	235,487	1,542
投資有価証券の取得による支出	10,682	210,372
投資有価証券の売却による収入	9,172	220,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 3,780
貸付けによる支出	130	9,466
貸付金の回収による収入	3,881	4,226
定期預金の預入による支出	56,120	87,200
定期預金の払戻による収入	77,284	88,720
その他	15,213	32,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,019	814,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	206,363	62,000
長期借入れによる収入	780,000	400,000
長期借入金の返済による支出	700,857	645,995
自己株式の取得による支出	159,471	-
配当金の支払額	170,621	210,949
リース債務の返済による支出	43,714	43,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,300	438,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,556	36,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,891	79,398
現金及び現金同等物の期首残高	3,552,426	3,222,535
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,222,535	1 3,301,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

株式会社トーブ

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

株式会社トーセツ

レックインダストリーズ株式会社

株式会社シルフィード

大器環保工程(大連)有限公司

PT.DAIKI AXIS INDONESIA

なお、株式会社アソラは、平成27年5月25日付で所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成27年1月1日付で東武産業株式会社及び東武設備管理株式会社はそれぞれ株式会社トーブ及び株式会社トーセツに、平成27年8月11日付でPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAはPT.DAIKI AXIS INDONESIAに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、PT.DAIKI AXIS INDONESIAの決算日を9月30日に変更しております。従来より、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の9月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、この決算期変更による連結財務諸表に与える影響はありません。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、連結財務諸表の作成にあたっては同日における財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空系膜及び地下水飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

株式給付信託型BBT及び株式給付信託型J-ESOPの会計処理について

(1) 取引の概要

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)及び「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、平成26年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末においてBBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は159,471千円、株式数は162,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	394,268千円	595,757千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払手形及び買掛金	493,711千円	491,371千円
工事未払金	11,719千円	5,407千円
計	505,430千円	496,779千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	174,878千円	113,149千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	36,406千円	9,459千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資金調達枠	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,500,000千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	2,260千円	2,260千円
機械装置及び運搬具	14,281千円	- 千円

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未成工事支出金	24,750千円	20千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	10,656千円	5,722千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	24,845千円	20千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	1,700,812千円	1,750,780千円
賞与引当金繰入額	204,929千円	153,216千円
退職給付費用	109,042千円	108,385千円
役員賞与引当金繰入額	95,226千円	63,500千円
貸倒引当金繰入額	24,193千円	26,202千円
減価償却費	65,545千円	96,719千円
のれん償却額	60,432千円	58,423千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	87,021千円	99,399千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	181千円
機械装置及び運搬具	- 千円	234千円
土地	288,273千円	- 千円
計	288,273千円	416千円

(注) 前連結会計年度の「土地」は、土地の収用により譲渡したものであります。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	988千円
土地	1,566千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	57千円	- 千円
計	1,623千円	988千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	17,317千円	14,579千円
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	9千円	0千円
計	17,326千円	14,579千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	広島県広島市	機械装置及び運搬具	5,225
地下水飲料化システム	島根県松江市	機械装置及び運搬具	21,800
遊休資産	愛媛県松山市	建物及び構築物	20,352
		土地	94,699

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

広島県広島市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、設置先の移転に伴い撤去することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

島根県松江市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、当初の想定より収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

遊休資産については、当連結会計年度において建物及び構築物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額115,052千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分費用見込額を含んだ不動産鑑定評価額より算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
その他	東京都中央区	のれん	248,208

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社シルフィードについて製品開発の遅れに伴い全体事業計画を見直した結果、当初の想定より収益性が著しく低下したと認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,667千円	231,608千円
組替調整額	483千円	28,388千円
税効果調整前	40,184千円	203,220千円
税効果額	14,642千円	59,187千円
その他有価証券評価差額金	25,541千円	144,033千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,178千円	76,987千円
組替調整額	2,599千円	- 千円
税効果調整前	4,578千円	76,987千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	4,578千円	76,987千円
その他の包括利益合計	30,120千円	67,045千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,102,200	3,102,200	-	6,204,400

(変動事由の概要)

平成26年5月1日の株式分割による増加 3,102,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	162,700	-	162,700

(注) 当連結会計年度期末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式162,700株であります。

(変動事由の概要)

BBT信託の当社株式取得による増加 61,000株

J-ESOP信託の当社株式取得による増加 101,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	102,372	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	68,248	11	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,204,400	-	-	6,204,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,700	-	-	162,700

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する自社の株式162,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 1. 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。
2. 平成27年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,288,655千円	3,366,534千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金	66,120千円	64,600千円
現金及び現金同等物	3,222,535千円	3,301,934千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社アソラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	42,398千円
固定資産	180千円
流動負債	4,122千円
固定負債	29千円
少数株主持分	4,081千円
株式売却後の投資勘定	2,058千円
連結除外による利益剰余金増加高	327千円
株式の売却益	823千円
株式会社アソラ株式の譲渡価額	33,437千円
株式会社アソラの現金及び現金同等物	37,217千円
差引：売却による支出	3,780千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として地下水飲料化システム(機械装置及び運搬具)及び浄化槽製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,288,655	3,288,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,676,243	5,676,243	-
(3) 完成工事未収入金	1,572,087	1,572,087	-
(4) 未収入金	745,267	745,267	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	755,438	755,438	-
資産計	12,037,691	12,037,691	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,436	2,159,436	-
(2) 工事未払金	1,280,457	1,280,457	-
(3) 短期借入金	4,938,000	4,938,000	-
(4) 未成工事受入金	588,686	588,686	-
(5) 長期借入金(*)	2,350,028	2,354,469	4,441
(6) リース債務(*)	148,313	146,553	1,759
(7) デリバティブ取引			
負債計	11,464,923	11,467,604	2,681

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,366,534	3,366,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,229,938	5,229,938	-
(3) 完成工事未収入金	1,543,670	1,543,670	-
(4) 未収入金	963,218	963,218	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	973,953	973,953	-
資産計	12,077,314	12,077,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,135,799	2,135,799	-
(2) 工事未払金	1,111,981	1,111,981	-
(3) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	-
(4) 未成工事受入金	747,858	747,858	-
(5) 長期借入金(*)	2,104,033	2,108,868	4,835
(6) リース債務(*)	313,826	314,026	199
(7) デリバティブ取引			
負債計	11,413,498	11,418,532	5,034

(*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5) 長期借入金に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	4,300	6,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,288,655	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,676,243	-	-	-
完成工事未収入金	1,572,087	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
未収入金	745,267	-	-	-
合計	11,282,253	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,366,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,229,938	-	-	-
完成工事未収入金	1,543,670	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
未収入金	963,218	-	-	-
合計	11,103,361	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,938,000	-	-	-	-	-
長期借入金	554,832	522,732	489,632	385,943	317,628	79,261
リース債務	37,028	66,288	26,058	14,389	4,548	-
合計	5,529,860	589,020	515,690	400,332	322,176	79,261

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	559,848	526,748	434,748	374,748	136,381	71,560
リース債務	115,308	73,040	57,755	17,927	10,324	39,470
合計	5,675,156	599,788	492,503	392,675	146,705	111,030

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	551,471	269,498	281,973
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	94,219	50,822	43,397
	小計	645,691	320,321	325,370
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,467	13,062	4,595
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	101,279	105,393	4,113
	小計	109,746	118,456	8,709
合計		755,438	438,777	316,660

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	789,631	278,429	511,202
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	35,672	19,420	16,252
	小計	825,304	297,849	527,454
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,204	12,857	2,653
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	138,444	143,371	4,926
	小計	148,649	156,228	7,579
合計		973,953	454,078	519,875

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	690	27	-
その他	219,919	31,204	2,842
合計	220,609	31,231	2,842

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,137千円(その他有価証券の株式1,137千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及び可能性がないため時価評価はしてありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
前払退職金支給額	45,816千円	44,132千円
確定拠出型年金制度への掛金等	98,239千円	100,585千円
退職給付費用	144,055千円	144,718千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	39,924千円	31,717千円
未払事業税	23,267千円	15,591千円
貸倒引当金	69,202千円	56,057千円
工事損失引当金	10,225千円	6千円
完成工事補償引当金	14,115千円	15,990千円
賞与引当金	101,634千円	78,757千円
減損損失	115,269千円	82,217千円
投資有価証券	29,711千円	28,519千円
繰越欠損金	256,610千円	256,328千円
その他	167,987千円	167,201千円
繰延税金資産小計	827,947千円	732,388千円
評価性引当額	435,729千円	396,675千円
繰延税金資産合計	392,218千円	335,712千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,636千円	144,823千円
資産除去債務	21,304千円	19,979千円
保険積立金	6,779千円	925千円
固定資産圧縮積立金	89,145千円	77,527千円
繰延税金負債合計	202,865千円	243,255千円
繰延税金資産(負債)の純額	189,352千円	92,457千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	221,783千円	165,633千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,222千円	26,477千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	50,653千円	99,652千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	35.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.85%	3.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	0.27%
住民税均等割	2.77%	3.44%
評価性引当額の増減	14.83%	7.89%
法定実効税率の変更による影響額	- %	9.15%
のれん償却額	2.16%	2.44%
減損損失	- %	10.35%
税務調査による影響額	- %	5.46%
その他	1.24%	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.31%	60.79%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.37%から32.82%へ、平成29年1月1日以降は35.37%から32.06%へ変更されます。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が14,208千円、法人税等調整額が17,022千円がそれぞれ増加し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,814千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称
一般社団法人リモナイトマネジメント

分離した事業の内容
ペット関連事業

事業分離を行った主な理由
協力工場の閉鎖による影響、グループ内でのシナジー効果等を総合的に判断し、その経営権を出資パートナーであり原材料の供給元でもある一般社団法人リモナイトマネジメントへ譲渡することが最適であると判断したため、同社に現保有株式1,800株のうち1,700株(発行済株式総数の85%)を譲渡致しました。

事業分離日
平成27年5月25日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額
関係会社株式売却益 823千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	42,398千円
固定資産	180千円
資産合計	<u>42,579千円</u>
流動負債	4,122千円
固定負債	29千円
負債合計	<u>4,152千円</u>

会計処理

株式会社アソラの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	6,242千円
営業損失()	1,756千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約及び事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～10年と見積り、割引率は0.163～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	68,084千円	90,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,344千円	11,336千円
時の経過による調整額	726千円	805千円
資産除去債務の履行による減少額	1,054千円	-千円
期末残高	90,100千円	102,241千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取り扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」及び「住宅機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、水をキーワードとして上水、中水、下水にかかる設備の製造・販売・設計・施工及び維持管理を行っております。「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,261,527	15,532,844	30,794,372	712,300	31,506,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,127	237	22,364	490	22,855
計	15,283,655	15,533,082	30,816,737	712,790	31,529,528
セグメント利益又は損失()	1,140,002	466,371	1,606,374	89,159	1,517,215
セグメント資産	9,609,326	4,875,733	14,485,060	837,149	15,322,209
その他の項目					
減価償却費	201,424	5,173	206,597	15,066	221,663
のれん償却額	22,600	-	22,600	37,832	60,432
減損損失	27,025	-	27,025	-	27,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,100,898	94,230	1,195,129	83,744	1,278,873

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,406,587	16,299,894	31,706,482	655,215	32,361,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,449	396	15,846	416	16,262
計	15,422,037	16,300,291	31,722,328	655,632	32,377,960
セグメント利益又は損失()	1,136,388	567,173	1,703,562	83,983	1,619,579
セグメント資産	10,267,210	4,661,648	14,928,858	443,179	15,372,037
その他の項目					
減価償却費	274,685	8,025	282,711	17,199	299,911
のれん償却額	20,591	-	20,591	37,832	58,423
減損損失	-	-	-	248,208	248,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,003,306	-	1,003,306	4,144	1,007,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,816,737	31,722,328
「その他」の区分の売上高	712,790	655,632
セグメント間取引消去	22,855	16,262
連結財務諸表の売上高	31,506,673	32,361,698

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,606,374	1,703,562
「その他」の区分の損失()	89,159	83,983
セグメント間取引消去	120,853	125,009
全社費用(注)	827,205	798,383
連結財務諸表の営業利益	810,863	946,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,485,060	14,928,858
「その他」の区分の資産	837,149	443,179
全社資産(注)	3,741,683	4,039,326
連結財務諸表の資産合計	19,063,892	19,411,364

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	206,597	282,711	15,066	17,199	8,858	11,009	230,522	310,920
のれん償却額	22,600	20,591	37,832	37,832	-	-	60,432	58,423
減損損失	27,025	-	-	248,208	115,052	-	142,078	248,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,195,129	1,003,306	83,744	4,144	15,919	5,181	1,294,792	1,012,632

(注) 減価償却費の調整額、減損損失の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,209,974	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームツク株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,849,528	481,665	4,331,194

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,600,645	環境機器関連事業及び住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社及びDCMホームツク株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	22,600	-	22,600	37,832	-	60,432
当期末残高	90,402	-	90,402	286,040	-	376,442

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計			
(のれん)						
当期償却額	20,591	-	20,591	286,040	-	306,631
当期末残高	61,774	-	61,774	-	-	61,774

(注) 「その他」の区分の当期償却額には、特別損失に計上した減損損失の金額(248,208千円)を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	918.85円	950.18円
1株当たり当期純利益金額	119.62円	55.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度162,700株、当連結会計年度162,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度50,737株、当連結会計年度162,700株であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	736,071	332,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	736,071	332,863
普通株式の期中平均株式数(株)	6,153,662	6,041,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,555,686	5,740,721
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,252	-
(うち少数株主持分)(千円)	(4,252)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,551,434	5,740,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,041,700	6,041,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,938,000	5,000,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	554,832	559,848	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務	37,028	115,308	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,795,196	1,544,185	0.84	平成30年3月30日～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,285	198,517	0.62	平成29年8月27日～ 平成37年8月31日
合計	7,436,341	7,417,859		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	526,748	434,748	374,748	136,381
リース債務	73,040	57,755	17,927	10,324

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,442,959	16,716,910	24,162,700	32,361,698
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	502,471	563,881	696,287	848,451
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	285,888	306,190	347,686	332,863
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.32	50.68	57.55	55.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	47.32	3.36	6.87	2.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,705	2,174,265
受取手形	3 2,341,719	3 2,115,135
売掛金	1 2,614,199	1 2,569,656
完成工事未収入金	1 1,006,621	1 929,647
商品及び製品	234,905	238,225
仕掛品	1,568	589
未成工事支出金	1,422,757	1,313,178
原材料及び貯蔵品	186,008	176,979
前渡金	77,308	243,553
前払費用	27,900	32,177
繰延税金資産	184,074	134,700
未収入金	1 788,295	1 925,450
その他	1 37,185	1 83,910
貸倒引当金	33,198	15,992
流動資産合計	10,754,050	10,921,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 696,515	5 652,462
構築物	49,659	43,439
機械及び装置	5 952,090	1,028,579
車両運搬具	57	0
工具、器具及び備品	28,374	51,387
土地	1,270,669	1,270,669
リース資産	83,595	63,568
建設仮勘定	41,322	83,839
有形固定資産合計	3,122,286	3,193,947
無形固定資産		
ソフトウェア	6,090	23,865
リース資産	16,880	20,233
その他	1,449	1,411
無形固定資産合計	24,419	45,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 643,248	2 848,865
関係会社株式	2,322,842	1,944,725
関係会社出資金	93,248	93,248
長期貸付金	32,518	44,652
関係会社長期貸付金	280,000	280,000
破産更生債権等	57,012	48,393
長期前払費用	79,482	61,320
差入保証金	112,403	128,898
長期未収入金	126,970	98,736
その他	69,290	25,263
貸倒引当金	190,861	161,836
投資その他の資産合計	3,626,155	3,412,267
固定資産合計	6,772,861	6,651,725
資産合計	17,526,912	17,573,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,079,174	1, 2 2,066,917
工事未払金	1, 2 760,563	1, 2 746,044
短期借入金	1, 4 4,780,000	1, 4 4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	494,628	469,628
リース債務	35,033	68,626
未払金	1 414,829	1 411,016
未払費用	1 41,129	1 34,629
未払法人税等	229,898	150,003
未払消費税等	49,968	201,653
前受金	216,044	315,733
未成工事受入金	504,366	659,101
預り金	116,762	126,139
賞与引当金	236,660	194,115
役員賞与引当金	62,600	53,000
完成工事補償引当金	33,814	41,125
製品保証引当金	9,576	7,628
工事損失引当金	8,069	20
その他	3,961	5,060
流動負債合計	10,077,082	10,150,444
固定負債		
長期借入金	1,713,773	1 1,364,145
リース債務	101,048	53,485
関係会社事業損失引当金	469,640	485,913
株式給付引当金	32,653	65,214
繰延税金負債	42,470	80,701
資産除去債務	86,727	98,863
その他	47,032	44,055
固定負債合計	2,493,346	2,192,380
負債合計	12,570,428	12,342,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	162,891	164,071
繰越利益剰余金	988,901	1,125,747
利益剰余金合計	1,151,792	1,289,818
自己株式	159,471	159,471
株主資本合計	4,742,005	4,880,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,478	350,347
評価・換算差額等合計	214,478	350,347
純資産合計	4,956,483	5,230,377
負債純資産合計	17,526,912	17,573,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
売上高	1	26,714,481	1	27,940,109
売上原価	1	22,150,151	1	23,140,192
売上総利益		4,564,329		4,799,916
販売費及び一般管理費	1, 2	4,334,013	1, 2	4,229,581
営業利益		230,316		570,335
営業外収益				
受取利息	1	4,998	1	5,170
受取配当金	1	193,374	1	243,246
仕入割引		159,928		157,061
受取手数料	1	141,256	1	124,936
その他	1	54,466	1	64,324
営業外収益合計		554,023		594,738
営業外費用				
支払利息	1	52,435	1	50,029
支払手数料		45,858		23,623
関係会社事業損失引当金繰入額		20,687		1,322
貸倒引当金繰入額		1,288		861
その他		10,505		20,780
営業外費用合計		128,197		92,248
経常利益		656,142		1,072,824
特別利益				
固定資産売却益		288,273		-
投資有価証券売却益		-		31,231
特別利益合計		288,273		31,231
特別損失				
減損損失		142,078		-
関係会社株式評価損		53,883		341,999
関係会社事業損失引当金繰入額		-		17,595
その他		18,539		3,515
特別損失合計		214,500		363,111
税引前当期純利益		729,915		740,944
法人税、住民税及び事業税		313,454		295,546
過年度法人税等		-		63,426
法人税等調整額		140,063		32,995
法人税等合計		173,391		391,969
当期純利益		556,524		348,974

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,667,466	43.8	2,793,191	44.1
労務費		301,594	5.0	315,075	5.0
外注費		2,892,305	47.5	2,986,457	47.2
経費	2	224,926	3.7	237,692	3.8
当期総工事費用		6,086,292	100.0	6,332,417	100.0
期首未成工事支出金		1,132,602		1,422,757	
合計		7,218,895		7,755,174	
期末未成工事支出金		1,422,757		1,313,178	
他勘定振替高	3	513,409		356,996	
当期完成工事原価		5,282,728		6,085,000	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
賞与引当金繰入額	34,332千円	36,069千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
支払運賃	49,977千円	44,838千円
旅費交通費	42,593千円	47,921千円
不動産賃借料	23,019千円	31,518千円
工事損失引当金繰入額	6,065千円	8,049千円
完成工事補償引当金繰入額	11,656千円	7,310千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
建設仮勘定への振替高	356,865千円	257,499千円
販売費及び一般管理費への 振替高	39,601千円	47,202千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【施設管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	19,928	1.2	14,079	0.7
労務費		31,656	1.8	32,412	1.7
外注費		1,504,183	87.1	1,630,871	86.6
経費		171,100	9.9	206,938	11.0
当期施設管理原価		1,726,868	100.0	1,884,302	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	122,058千円	154,570千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	-	765,889	765,889
当期変動額						
剰余金の配当					170,621	170,621
固定資産圧縮積立金の積立				162,891	162,891	-
当期純利益					556,524	556,524
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	162,891	223,012	385,903
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	162,891	988,901	1,151,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	4,515,573	250,446	250,446	4,766,019
当期変動額					
剰余金の配当		170,621			170,621
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		556,524			556,524
自己株式の取得	159,471	159,471			159,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,968	35,968	35,968
当期変動額合計	159,471	226,431	35,968	35,968	190,463
当期末残高	159,471	4,742,005	214,478	214,478	4,956,483

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	162,891	988,901	1,151,792
当期変動額						
剰余金の配当					210,949	210,949
税率変更による積立金の調整額				7,926	7,926	-
固定資産圧縮積立金の取崩				6,746	6,746	-
当期純利益					348,974	348,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,179	136,845	138,025
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	164,071	1,125,747	1,289,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	159,471	4,742,005	214,478	214,478	4,956,483
当期変動額					
剰余金の配当		210,949			210,949
税率変更による積立金の調整額		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		348,974			348,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			135,868	135,868	135,868
当期変動額合計	-	138,025	135,868	135,868	273,894
当期末残高	159,471	4,880,030	350,347	350,347	5,230,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空糸膜及び地下飲料化システムについては定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～10年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。

(8) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」1,566千円、「固定資産除却損」15,836千円、「その他」1,137千円は、「その他」18,539千円として組み替えております。

(追加情報)

BBT信託及びJ-ESOP信託の会計処理について

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	46,757千円	46,520千円
短期金銭債務	371,440千円	268,764千円
長期金銭債務	- 千円	120,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	394,268千円	595,757千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
買掛金	493,711千円	491,371千円
工事未払金	11,719千円	5,407千円
計	505,430千円	496,779千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	168,048千円	110,060千円

4 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資金調達枠	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,500,000千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	2,260千円	2,260千円
機械及び装置	14,281千円	- 千円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び支払承諾、リース会社からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
株式会社トーブ	- 千円	357,160千円
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	- 千円	2,974千円
株式会社シルフィード	279,671千円	191,895千円
計	279,671千円	552,029千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

関係会社との営業取引による取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高		49,809千円		54,022千円
売上原価		960,156千円		1,049,130千円
販管費		181,967千円		106,271千円

関係会社との営業取引以外による取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		326,343千円		369,872千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
給料及び手当		1,446,974千円		1,485,287千円
賞与引当金繰入額		176,348千円		134,104千円
役員賞与引当金繰入額		78,476千円		53,000千円
貸倒引当金繰入額		30,426千円		25,253千円
減価償却費		40,801千円		50,796千円
おおよその割合				
販売費		49.4%		51.0%
一般管理費		50.6%		49.0%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,944,725千円、関係会社出資金93,248千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,322,842千円、関係会社出資金93,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	29,887千円	25,600千円
貸倒引当金	65,388千円	52,426千円
工事損失引当金	2,854千円	6千円
完成工事補償引当金	11,960千円	13,497千円
製品保証引当金	3,387千円	2,503千円
賞与引当金	83,706千円	63,708千円
減損損失	187,070千円	124,680千円
関係会社事業損失引当金	166,111千円	155,784千円
その他	163,426千円	294,723千円
繰延税金資産小計	713,793千円	732,932千円
評価性引当額	386,594千円	450,612千円
繰延税金資産合計	327,198千円	282,319千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,014千円	131,507千円
資産除去債務	20,434千円	19,286千円
固定資産圧縮積立金	89,145千円	77,527千円
繰延税金負債合計	185,595千円	228,321千円
繰延税金資産(負債)の純額	141,603千円	53,998千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	184,074千円	134,700千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	42,470千円	80,701千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	35.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.16%	3.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.53%	11.38%
住民税均等割	3.63%	3.58%
評価性引当額の増減	13.56%	8.64%
法定実効税率の変更による影響額	- %	8.32%
税務調査による影響額	- %	6.17%
その他	1.31%	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.75%	52.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.37%から32.82%へ、平成29年1月1日以降は35.37%から32.06%へ変更されます。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が13,577千円、法人税等調整額が15,300千円それぞれ増加し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,723千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	696,515	640	-	44,693	652,462	306,112
	構築物	49,659	0	-	6,220	43,439	20,885
	機械及び装置	952,090	223,329	0	146,840	1,028,579	537,875
	車両運搬具	57	-	-	57	0	6,465
	工具、器具及び備品	28,374	44,741	0	21,729	51,387	186,695
	土地	1,270,669	-	-	-	1,270,669	-
	リース資産	83,595	-	-	20,026	63,568	107,831
	建設仮勘定	41,322	309,094	266,577	-	83,839	-
	計	3,122,286	577,806	266,577	239,568	3,193,947	1,165,865
無形固定資産	ソフトウェア	6,090	20,752	-	2,977	23,865	12,478
	リース資産	16,880	8,790	-	5,436	20,233	12,075
	その他	1,449	-	-	37	1,411	376
	計	24,419	29,542	-	8,450	45,511	24,930

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	地下水飲料化システム	223,329千円
工具、器具及び備品	中空糸膜	37,409千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	224,059	17,835	20,115	43,951	177,828
賞与引当金	236,660	194,115	236,660	-	194,115
役員賞与引当金	62,600	53,000	62,600	-	53,000
完成工事補償引当金	33,814	41,125	33,814	-	41,125
製品保証引当金	9,576	7,628	9,576	-	7,628
工事損失引当金	8,069	20	8,069	-	20
関係会社事業損失引当金	469,640	17,595	-	1,322	485,913
株式給付引当金	32,653	32,903	343	-	65,214

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の債務超過額の減少に伴う当社負担見込額の減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.daiki-axis.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第11期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月13日四国財務局長に提出

事業年度 第11期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日四国財務局長に提出

事業年度 第11期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月30日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

株式会社ダイキアクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイキアックスの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイキアックスが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。